

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

揖斐郡消防組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	768,293,662
業務費用	714,678,256
人件費	560,236,265
職員給与費	517,577,388
賞与等引当金繰入額	42,526,877
退職手当引当金繰入額	
その他	132,000
物件費等	151,319,044
物件費	46,542,367
維持補修費	6,868,713
減価償却費	97,907,964
その他	
その他の業務費用	3,122,947
支払利息	1,791,783
徴収不能引当金繰入額	
その他	1,331,164
移転費用	53,615,406
補助金等	53,107,906
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	507,500
経常収益	103,456,986
使用料及び手数料	717,600
その他	102,739,386
純経常行政コスト	664,836,676
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	664,836,676

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

揖斐郡消防組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,669,910	1,137,089,283	△ 712,419,373
純行政コスト(△)	△ 664,836,676		△ 664,836,676
財源	732,759,000		732,759,000
税収等	732,759,000		732,759,000
国県等補助金			0
本年度差額	67,922,324		67,922,324
固定資産等の変動(内部変動)		△ 98,821,134	98,821,134
有形固定資産等の増加		28,944,000	△ 28,944,000
有形固定資産等の減少		△ 97,907,964	97,907,964
貸付金・基金等の増加		4,494,830	△ 4,494,830
貸付金・基金等の減少		△ 34,352,000	34,352,000
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0		
本年度純資産変動額	67,922,324	△ 98,821,134	166,743,458
本年度末純資産残高	492,592,234	1,038,268,149	△ 545,675,915

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

揖斐郡消防組合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	667,781,005
業務費用支出	612,834,435
人件費支出	557,631,572
物件費等支出	53,411,080
支払利息支出	1,791,783
その他の支出	
移転費用支出	54,946,570
補助金等支出	53,107,906
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,838,664
業務収入	743,267,943
税込等収入	732,759,000
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	717,600
その他の収入	9,791,343
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	75,486,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,438,830
公共施設等整備費支出	28,944,000
基金積立金支出	4,494,830
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	34,352,000
国県等補助金収入	
基金取崩収入	34,352,000
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	913,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	78,730,970
地方債償還支出	78,730,970
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	△ 78,730,970
本年度資金収支額	△ 2,330,862
前年度末資金残高	8,770,723
本年度末資金残高	6,439,861
前年度末歳計外現金残高	538,919
本年度歳計外現金増減額	306,412
本年度末歳計外現金残高	845,331
本年度末現金預金残高	7,285,192

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

- ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
- イ. 昭和60年度以降に取得したもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年、工作物 10年～40年、物品 4年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち揖斐郡消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（要求払預金）及び現金同等物。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 償却資産の計上基準

償却資産については、取得価格又は見積価格50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
揖斐郡消防組合一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示している項目は、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲と内訳
売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。平成29年度において売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書にかかる事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 78,191,891円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	781,990,666	775,550,805
財務書類の対象となる会計間の内部取引による差額	0	0
繰越金に伴う差額	△8,770,723	
その他の差額 ※	4,400,000	4,400,000
資金収支計算書	777,619,943	779,950,805

※財政調整基金の積立てを前年度資金残高から直接行うことによる差額。

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

一時借入金の限度額は15,000千円としております。

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。